

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 12 日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	01	総務費	項	01	総務管理費
目	01	一般管理費	事業 1	104	0 2 0 1 0 1 0 1
事業 2	010	一般事務費	事業 3	001	一般事務費

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGs の該当目標

- ・内 容 国民健康保険事業を運営するために必要な資格管理等事務費、会計年度任用職員等の人件費
- ・目 的 国民健康保険法等に基づき、安定した国民健康保険事業の運営を推進する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 該当なし
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 国民健康保険法等
- ・計 画 該当なし

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 117,583千円（ ）
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 151,605千円（ ）
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 146,515千円（ ）
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 千円（ ）

3 令和5年度・令和6年度の取組内容 [D]

- ・令和5年度 安定した国民健康保険事業の運営に努めた。
- ・令和6年度 安定した国民健康保険事業の運営に努める。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等） [C]

該当なし

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等） [A]

現行の被保険者証の有効期間が本年7月末となっているため、的確に事務処理を行う。

6 要求額の増減理由・根拠 [A]

(1) 増減理由

これまで、会計年度任用職員が担ってきたレセプト点検外部委託化による人件費の削減

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	01	総務費	項	01	総務管理費
目	01	一般管理費	事業1	104	02010101
事業2	010	一般事務費	事業3	001	一般事務費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
該当なし

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 - ・ 効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし

令和 7年 1月30日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月30日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	01	総務費	項	01	総務管理費
目	02	連合会負担金	事業 1	105	0 2 0 1 0 1 0 2
事業 2	010	国保連合会負担金	事業 3	001	国保連合会負担金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 国保連合会が行う診療報酬の審査及び支払事務処理に対する事務費を拠出するもの。
- ・目 的 国民健康保険法等に基づき、安定した国民健康保険事業の運営を推進する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 該当なし
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 国民健康保険法等
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 1,409千円（ ）
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 1,630千円（ ）
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 1,630千円（ ）
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 千円（ ）

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 国保連合会が行う診療報酬の審査及び支払事務処理に対する事務費の拠出
- ・令和6年度 国保連合会が行う診療報酬の審査及び支払事務処理に対する事務費の拠出

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和6年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

国保連合会が行う診療報酬の審査及び支払事務処理に対する事務費の拠出

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月30日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	01	総務費	項	01	総務管理費
目	02	連合会負担金	事業 1	105	0 2 0 1 0 1 0 2
事業 2	010	国保連合会負担金	事業 3	001	国保連合会負担金

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
該当なし

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 - ・ 効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし

令和 7年 1月30日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 1 月 30 日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	01	総務費	項	02	徴税費
目	01	賦課徴収費	事業 1	106	0 2 0 1 0 2 0 1
事業 2	010	保険税賦課徴収費	事業 3	001	保険税賦課徴収費

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGs の該当目標

- ・内 容 保険税賦課通知の発送のための委託料や収納のための事務経費、債権回収課の会計年度任用職員人件費等
- ・目 的 国民健康保険法等に基づき、安定した国民健康保険事業の運営を推進する。
保険税の賦課、収納管理及び滞納整理業務の充実を図り、安定した国民健康保険事業を運営する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 該当なし
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 国民健康保険法、地方税法第703条の4、秦野市国民健康保険税条例、同施行規則等
- ・計 画 該当なし

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 66,701千円 ()
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 75,476千円 ()
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 88,663千円 ()
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 千円 ()

3 令和5年度・令和6年度の取組内容 [D]

- ・令和5年度 安定した国民健康保険事業の運営のため、関係課と連携して国民健康保険税の収納率の向上に努めた。
- ・令和6年度 安定した国民健康保険事業の運営のため、関係課と連携して国民健康保険税の収納率の向上に努める。

4 事業の自己評価 (効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

該当なし

5 令和7年度の主な取組 (課題解決への取組等) [A]

安定した国民健康保険事業を運営するため、引き続き、関係課と連携して国民健康保険税の収納率の向上に努める。

6 要求額の増減理由・根拠 [A]

(1) 増減理由

電算使用料負担金の増額及び勤勉手当の新規計上による人件費の増

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月30日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	01	総務費	項	02	徴税費
目	01	賦課徴収費	事業 1	106	0 2 0 1 0 2 0 1
事業 2	010	保険税賦課徴収費	事業 3	001	保険税賦課徴収費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
該当なし

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 741千円（741千円）
 - ・ 内 容 預金調査システムの活用
LGWAN回線を使用した預金調査システムにより、財産調査機関の短縮による差押え等、滞納処分
の迅速化、事務処理の効率化による徴収率の向上につなげる。
- (3) 自然災害対策への取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 - ・ 効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし

令和 7年 1月30日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月30日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	01	総務費	項	03	運営協議会費
目	01	運営協議会費	事業 1	107	0 2 0 1 0 3 0 1
事業 2	010	国保運営協議会運営費	事業 3	001	国保運営協議会運営費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 国保事業に関する重要事項を審議するため国民健康保険法第11条及び秦野市国民健康保険条例第2条に基づき国民健康保険運営協議会を設置し、国民健康保険事業に対する協議を行う。
- ・目 的 国民健康保険法等に基づき、安定した国民健康保険事業の運営を推進する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 該当なし
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 国民健康保険法等
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
 - ・令和5年度決算 事業費（進捗率）：345千円（ ）
 - ・令和6年度予算 事業費（進捗率）：546千円（ ）
 - ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：546千円（ ）
 - ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 千円（ ）

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 安定した国民健康保険事業を運営するため、国民保険運営協議会を開催し、意見を求めた。
- ・令和6年度 安定した国民健康保険事業を運営するため、国民保険運営協議会を開催し、意見を求める。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

安定した国民健康保険事業を運営するため、引き続き、国民保険運営協議会を開催し、意見を求める。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月30日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	01	総務費	項	03	運営協議会費
目	01	運営協議会費	事業1	107	02010301
事業2	010	国保運営協議会運営費	事業3	001	国保運営協議会運営費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
該当なし

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 千円（ 千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 千円（ 千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 千円（ 千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 - ・ 効果額（うち一般財源） 千円（ 千円）
 - ・ 内 容 該当なし

令和 7年 1月30日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月30日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	01	総務費	項	04	趣旨普及費
目	01	趣旨普及費	事業1	108	02010401
事業2	010	被保険者啓発事業費	事業3	001	被保険者啓発事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 被保険者証の発送時に同封するパンフレット等の作成。
- ・目 的 国民健康保険制度の趣旨について、被保険者に周知を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 該当なし
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 国民健康保険法等
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 847千円（ ）
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 2,061千円（ ）
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 2,070千円（ ）
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 千円（ ）

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 国民健康保険制度の趣旨について、被保険者に周知し、医療費の適正化に努めた。
- ・令和6年度 国民健康保険制度の趣旨について、引き続き、被保険者に周知し、医療費の適正化に努める。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

国民健康保険制度の趣旨について、引き続き、被保険者に周知し、医療費の適正化に努める。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

残薬調整及びジェネリック医薬品の利用促進用チラシ作成のため、印刷製本費の増

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月30日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	01	総務費	項	04	趣旨普及費
目	01	趣旨普及費	事業 1	108	0 2 0 1 0 4 0 1
事業 2	010	被保険者啓発事業費	事業 3	001	被保険者啓発事業費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
該当なし

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 - ・ 効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし

令和 7年 1月30日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月30日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	01	療養諸費
目	01	療養給付費	事業 1	109	0 2 0 2 0 1 0 1
事業 2	010	療養給付費	事業 3	001	療養給付費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 国民健康保険法第36条で定める医療費のうち保険者負担分を給付
- ・目 的 国民健康保険法等に基づき、安定した国民健康保険事業の運営を推進する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 該当なし
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 国民健康保険法第36条
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 9,859,231千円（ ）
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 9,600,000千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 9,900,000千円（ ）
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 千円（ ）

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 医療費のうち保険者負担分を給付
- ・令和6年度 医療費のうち保険者負担分を給付

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

医療費の適正化に向け、特定健診受診率の向上を図るとともに、国保財政について周知啓発を行う。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

一人当たり医療費の増

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月30日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	01	療養諸費
目	01	療養給付費	事業1	109	02020101
事業2	010	療養給付費	事業3	001	療養給付費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
該当なし

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 - ・ 効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし

令和 7年 1月30日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月30日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	01	療養諸費
目	02	療養費	事業1	111	02020103
事業2	010	療養費	事業3	001	療養費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 国民健康保険法第54条、秦野市国民健康保険条例第5条及び同施行規則第7条で定める療養費を給付
- ・目 的 国民健康保険法等に基づき、安定した国民健康保険事業の運営を推進する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 該当なし
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 国民健康保険法第54条、秦野市国民健康保険条例第5条及び同施行規則第7条
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 84,903千円（ ）
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 86,000千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 87,000千円（ ）
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 千円（ ）

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 療養費の給付
- ・令和6年度 療養費の給付

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

療養費の給付

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

一人当たり医療費の増

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月30日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	01	療養諸費
目	02	療養費	事業1	111	02020103
事業2	010	療養費	事業3	001	療養費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
該当なし

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 - ・ 効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし

令和 7年 1月30日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月30日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	01	療養諸費
目	03	審査支払手数料	事業 1	113	0 2 0 2 0 1 0 5
事業 2	010	診療報酬明細審査手数料	事業 3	001	診療報酬明細審査手数料

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 国民健康保険法第45条第4～5項の規定により、国民健康保険団体連合会に対する診療報酬請求書の審査手数料
- ・目 的 国民健康保険法等に基づき、安定した国民健康保険事業の運営を推進する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 該当なし
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 国民健康保険法第45条第4～5項
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 30,316千円（ ）
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 32,000千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 32,000千円（ ）
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 千円（ ）

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 国民健康保険団体連合会に対する診療報酬請求書の審査手数料の支払い
- ・令和6年度 国民健康保険団体連合会に対する診療報酬請求書の審査手数料の支払い

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

国民健康保険団体連合会に対する診療報酬請求書の審査手数料の支払い

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月30日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	01	療養諸費
目	03	審査支払手数料	事業1	113	02020105
事業2	010	診療報酬明細審査手数料	事業3	001	診療報酬明細審査手数料

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
該当なし

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 - ・予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・内 容 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・内 容 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 - ・予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・内 容 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 - ・効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・内 容 該当なし

令和 7年 1月30日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月30日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	01	療養諸費
目	04	傷病手当金	事業1	224	02020106
事業2	010	傷病手当金	事業3	001	傷病手当金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者の休業期間の補償として傷病手当金を支給する。
- ・目 的 新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者の休業期間の補償として傷病手当金を支給し、経済的支援を行う。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 該当なし
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市国民健康保険条例附則
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 0千円（ ）
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 1千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 1千円（ ）
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 0千円（ ）

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者の休業期間の補償として傷病手当金を支給し、経済的支援を行った。
- ・令和6年度 新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者の休業期間の補償として傷病手当金を支給し、経済的支援を行う。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

傷病手当金の支給（令和7年4月申請まで受付）

6 要求額の増減理由・根拠[A]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月30日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	01	療養諸費
目	04	傷病手当金	事業1	224	02020106
事業2	010	傷病手当金	事業3	001	傷病手当金

- (1) 増減理由
該当なし
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
該当なし
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
・予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
・内 容 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
・予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
・内 容 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
・予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
・内 容 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
・効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
・内 容 該当なし

令和 7年 1月30日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月30日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	02	高額療養費
目	01	高額療養費	事業1	114	02020201
事業2	010	高額療養費	事業3	001	高額療養費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 国民健康保険法第57条の2で定める高額療養費を給付
- ・目 的 国民健康保険法等に基づき、安定した国民健康保険事業の運営を推進する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 該当なし
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 国民健康保険法第57条の2
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 1,503,953千円（ ）
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 1,600,000千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 1,700,000千円（ ）
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 千円（ ）

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 高額療養費の給付
- ・令和6年度 高額療養費の給付

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

適正な給付等のため、申請の簡素化を実施

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

一人当たり医療費の増

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月30日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	02	高額療養費
目	01	高額療養費	事業1	114	02020201
事業2	010	高額療養費	事業3	001	高額療養費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
該当なし

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 - ・ 効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし

令和 7年 1月30日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月30日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	02	高額療養費
目	02	高額介護合算療養費	事業1	116	02020203
事業2	010	高額介護合算療養費	事業3	001	高額介護合算療養費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 国民健康保険法第57条の3で定める高額介護合算療養費を給付
- ・目 的 国民健康保険法等に基づき、安定した国民健康保険事業の運営を推進する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 該当なし
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 国民健康保険法第57条の3
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 1,693千円（ ）
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 2,625千円（ ）
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 2,500千円（ ）
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 千円（ ）

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 高額介護合算療養費の給付
- ・令和6年度 高額介護合算療養費の給付

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

高額介護合算療養費の給付

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

対象者の減少による減

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月30日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	02	高額療養費
目	02	高額介護合算療養費	事業 1	116	0 2 0 2 0 2 0 3
事業 2	010	高額介護合算療養費	事業 3	001	高額介護合算療養費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
該当なし

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 - ・ 効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし

令和 7年 1月30日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月30日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	03	移送費
目	01	移送費	事業1	118	02020301
事業2	010	移送費	事業3	001	移送費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 国民健康保険法第57条の4で定める移送費を給付
- ・目 的 国民健康保険法等に基づき、安定した国民健康保険制度の運営を推進する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 該当なし
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 国民健康保険法第57条の4
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 68千円（ ）
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 149千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 149千円（ ）
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 千円（ ）

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 移送費の給付
- ・令和6年度 移送費の給付

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

移送費の給付

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月30日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	03	移送費
目	01	移送費	事業1	118	02020301
事業2	010	移送費	事業3	001	移送費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
該当なし

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 - ・予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・内 容 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・内 容 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 - ・予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・内 容 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 - ・効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・内 容 該当なし

令和 7年 1月30日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月30日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	04	出産育児諸費
目	01	出産育児一時金	事業 1	120	0 2 0 2 0 4 0 1
事業 2	010	出産育児一時金	事業 3	001	出産育児一時金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 国民健康保険法第58条第1項、秦野市国民健康保険条例第6条及び同施行規則第8条で定める出産育児一時金を給付
- ・目 的 国民健康保険法等に基づき、安定した国民健康保険事業の運営を推進する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 該当なし
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 国民健康保険法第58条第1項、秦野市国民健康保険条例第6条及び同施行規則第8条
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
 - ・令和5年度決算 事業費（進捗率）：35,904千円（ ）
 - ・令和6年度予算 事業費（進捗率）：45,000千円（ ）
 - ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：42,500千円（ ）
 - ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 千円（ ）

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 出産育児一時金の給付
- ・令和6年度 出産育児一時金の給付

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

出産育児一時金の給付

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

対象者の減少による減

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月30日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	04	出産育児諸費
目	01	出産育児一時金	事業 1	120	0 2 0 2 0 4 0 1
事業 2	010	出産育児一時金	事業 3	001	出産育児一時金

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
該当なし

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 - ・ 効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし

令和 7年 1月30日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月30日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	04	出産育児諸費
目	02	出産育児一時金手数料	事業 1	121	0 2 0 2 0 4 0 2
事業 2	010	出産育児一時金手数料	事業 3	001	出産育児一時金手数料

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 出産育児一時金の直接払い制度に伴う手数料を国民健康保険団体連合会に支出
- ・目 的 国民健康保険法等に基づき、安定した国民健康保険事業の運営を推進する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 該当なし
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 国民健康保険法等
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 15千円（ ）
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 19千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 18千円（ ）
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 千円（ ）

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 出産育児一時金の直接払い制度に伴う手数料を国民健康保険団体連合会に支出
- ・令和6年度 出産育児一時金の直接払い制度に伴う手数料を国民健康保険団体連合会に支出

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

出産育児一時金の直接払い制度に伴う手数料を国民健康保険団体連合会に支出

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

対象者の減少による減

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月30日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	04	出産育児諸費
目	02	出産育児一時金手数料	事業1	121	02020402
事業2	010	出産育児一時金手数料	事業3	001	出産育児一時金手数料

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
該当なし

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 - ・予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・内 容 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・内 容 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 - ・予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・内 容 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 - ・効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・内 容 該当なし

令和 7年 1月30日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 1 月 30 日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	05	葬祭諸費
目	01	葬祭費	事業 1	122	0 2 0 2 0 5 0 1
事業 2	010	葬祭費	事業 3	001	葬祭費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGs の該当目標

- ・内 容 国民健康保険法第58条第1項、秦野市国民健康保険条例第7条および同施行規則第9条で定める葬祭費の給付
- ・目 的 国民健康保険法等に基づき、安定した国民健康保険事業の運営を推進する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 該当なし
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 国民健康保険法第58条第1項、秦野市国民健康保険条例第7条および同施行規則第9条
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 12,500千円 ()
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 13,000千円 ()
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 13,000千円 ()
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 千円 ()

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 葬祭費の給付
- ・令和6年度 葬祭費の給付

4 事業の自己評価 (効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

該当なし

5 令和7年度の主な取組 (課題解決への取組等) [A]

葬祭費の給付

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月30日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	05	葬祭諸費
目	01	葬祭費	事業1	122	02020501
事業2	010	葬祭費	事業3	001	葬祭費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
該当なし

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 - ・ 効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし

令和 7年 1月30日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 1 月 30 日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	03	国民健康保険事業費納付金	項	01	医療給付費分
目	01	医療給付費分	事業 1	214	0 2 0 3 0 1 0 1
事業 2	010	医療給付費分	事業 3	001	医療給付費分

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 平成30年度の国民健康保険の制度改革に伴い、県が財政運営の主体となった市から県へ納める納付金
納付金は、医療給付費等の原資として県内各自治体の被保険者数等による各市町村が按分して納付する。
- ・目 的 国民健康保険法等に基づき、安定した国民健康保険事業の運営を推進する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 該当なし
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 国民健康保険法等
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率）：3,231,284千円（ ）
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率）：3,123,360千円（ ）
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：2,921,754千円（ ）
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 千円（ ）

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 県へ納付金(医療給付分)を納付することで、安定した国民健康保険事業に努めた。
- ・令和6年度 県へ納付金(医療給付分)を納付することで、安定した国民健康保険事業に努める。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

県へ納付金(医療給付分)を納付することで、引き続き、安定した国民健康保険事業に努める。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

被保険者数の減少等により、県から提示された納付金額が減少したため

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月30日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	03	国民健康保険事業費納付金	項	01	医療給付費分
目	01	医療給付費分	事業 1	214	0 2 0 3 0 1 0 1
事業 2	010	医療給付費分	事業 3	001	医療給付費分

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
該当なし

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 - ・ 効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし

令和 7年 1月30日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 1 月 30 日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	03	国民健康保険事業費納付金	項	02	後期高齢者支援金等分
目	01	後期高齢者支援金等分	事業 1	216	0 2 0 3 0 2 0 1
事業 2	010	後期高齢者支援金等分	事業 3	001	後期高齢者支援金等分

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 平成30年度の国民健康保険の制度改革に伴い、県が財政運営の主体となった市から県へ納める納付金
納付金は、医療給付費等の原資として県内各自治体の被保険者数等による各市町村が按分して納付する。
- ・目 的 国民健康保険法等に基づき、安定した国民健康保険事業の運営を推進する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 該当なし
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 国民健康保険法等
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 1,214,508千円（ ）
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 1,157,849千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 1,103,811千円（ ）
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 千円（ ）

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 県へ納付金（後期高齢者支援金等分）を納付することで、安定した国民健康保険事業に努めた。
- ・令和6年度 県へ納付金（後期高齢者支援金等分）を納付することで、安定した国民健康保険事業に努める。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

県へ納付金（後期高齢者支援金等分）を納付することで、引き続き、安定した国民健康保険事業に努める。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

被保険者数の減少等により、県から提示された納付金額が減少したため。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月30日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	03	国民健康保険事業費納付金	項	02	後期高齢者支援金等分
目	01	後期高齢者支援金等分	事業 1	216	0 2 0 3 0 2 0 1
事業 2	010	後期高齢者支援金等分	事業 3	001	後期高齢者支援金等分

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
該当なし

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 - ・ 効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし

令和 7年 1月30日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 1 月 30 日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	03	国民健康保険事業費納付金	項	03	介護納付金分
目	01	介護納付金分	事業 1	218	0 2 0 3 0 3 0 1
事業 2	010	介護納付金分	事業 3	001	介護納付金分

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 平成30年度の国民健康保険の制度改革に伴い、県が財政運営の主体となった市から県へ納める納付金納付金は、医療給付費等の原資として県内各自治体の被保険者数等による各市町村が按分して納付する。
- ・目 的 国民健康保険法等に基づき、安定した国民健康保険事業の運営を推進する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 該当なし
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 国民健康保険法等
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 378,938千円（ ）
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 355,683千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 344,330千円（ ）
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 千円（ ）

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 県へ納付金（介護納付金分）を納付することで、安定した国民健康保険事業に努めた。
- ・令和6年度 県へ納付金（介護納付金分）を納付することで、安定した国民健康保険事業に努める。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

県へ納付金（介護納付金分）を納付することで、引き続き、安定した国民健康保険事業に努める。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

被保険者数の減少等により、県から提示された納付金額が減少したため。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月30日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	03	国民健康保険事業費納付金	項	03	介護納付金分
目	01	介護納付金分	事業 1	218	0 2 0 3 0 3 0 1
事業 2	010	介護納付金分	事業 3	001	介護納付金分

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
該当なし

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 - ・ 効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし

令和 7年 1月30日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月30日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	04	保健事業費	項	01	保健事業費
目	01	保健衛生普及費	事業 1	134	0 2 0 4 0 2 0 1
事業 2	010	医療費通知費	事業 3	001	医療費通知費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 年2回、被保険者あてに受診した医療機関や費用額等の通知を発送（当予算では郵送費のみ計上）
- ・目 的 被保険者に医療費費用額を通知することにより、医療費適正化を推進するとともに、健康に対する認識を深めるもの
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 該当なし
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 国民健康保険法等
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 2,452千円（ ）
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 2,740千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 3,630千円（ ）
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 千円（ ）

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 被保険者あてに受診した医療機関や費用額等の通知を発送し、医療費の適正化に努めた。
- ・令和6年度 被保険者あてに受診した医療機関や費用額等の通知を発送し、医療費の適正化に努める。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

被保険者あてに受診した医療機関や費用額等の通知を発送し、引き続き、医療費の適正化に努める。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月30日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	04	保健事業費	項	01	保健事業費
目	01	保健衛生普及費	事業 1	134	0 2 0 4 0 2 0 1
事業 2	010	医療費通知費	事業 3	001	医療費通知費

郵送単価の増

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
該当なし

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
・予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
・内 容 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
・予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
・内 容 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
・予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
・内 容 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
・効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
・内 容 該当なし

令和 7年 1月30日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月30日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	04	保健事業費	項	01	保健事業費
目	01	保健衛生普及費	事業1	134	02040201
事業2	020	一日人間ドック事業費	事業3	001	一日人間ドック事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 疾病予防・早期発見のため、一日人間ドック受検費用の一部を助成する。
- ・目 的 国民健康保険法等に基づき、安定した国民健康保険事業の運営を推進する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 該当なし
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 国民健康保険法、秦野市総合健康診査実施要綱
- ・計 画 秦野市国民健康保険第3期データヘルス計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 44,807千円（ ）
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 56,306千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 51,507千円（ ）
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 千円（ ）

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 人間ドック受検者へ費用を助成することで、被保険者の健康の保持増進に努めた。
- ・令和6年度 人間ドック受検者へ費用を助成することで、被保険者の健康の保持増進に努める。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

人間ドック受検者へ費用を助成することで、引き続き、被保険者の健康の保持増進に努める。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

対象者の減少による減

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月30日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	04	保健事業費	項	01	保健事業費
目	01	保健衛生普及費	事業 1	134	0 2 0 4 0 2 0 1
事業 2	020	一日人間ドック事業費	事業 3	001	一日人間ドック事業費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
該当なし

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 - ・ 効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし

令和 7年 1月30日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月30日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	04	保健事業費	項	02	特定健康診査等事業費
目	01	特定健康診査等事業費	事業 1	133	0 2 0 4 0 1 0 1
事業 2	010	特定健康診査事業費	事業 3	001	特定健康診査事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 生活習慣病予防の観点から健診の実施。受診率向上に向けての広報、周知
- ・目 的 国民健康保険法等に基づき、安定した国民健康保険事業の運営を推進する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 該当なし
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 国民健康保険法、秦野市国民健康保険特定健康診査、特定保健指導実施要綱
- ・計 画 秦野市国民健康保険特定健康診査等実施計画（第4期）、秦野市国民健康保険データヘルス計画（第3期）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 96,979千円（ ）
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 106,286千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 110,228千円（ ）
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 千円（ ）

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 健診実施医療機関への委託料の支払い。市民の日等イベントで受診率向上の広報、周知
- ・令和6年度 健診実施医療機関への委託料の支払い。市民の日等イベントで受診率向上の広報、周知

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

健診実施医療機関への委託料の支払い。市民の日等イベントで受診率向上の広報、周知

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

人件費の増及び特定健康診査費用単価の増

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月30日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	04	保健事業費	項	02	特定健康診査等事業費
目	01	特定健康診査等事業費	事業1	133	02040101
事業2	010	特定健康診査事業費	事業3	001	特定健康診査事業費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
該当なし

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 - ・ 効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 12 日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	04	保健事業費	項	02	特定健康診査等事業費
目	01	特定健康診査等事業費	事業 1	133	0 2 0 4 0 1 0 1
事業 2	020	特定保健指導事業費	事業 3	001	特定保健指導事業費

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGs の該当目標

- ・内 容 特定保健指導の実施、広報、周知のため各種イベントに出展。
健診結果より、動機付け支援、積極的支援の対象者に対し保健指導を行う。
- ・目 的 国民健康保険法等に基づき、安定した国民健康保険事業の運営を推進する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 該当なし
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 国民健康保険法、秦野市国民健康保険特定健康診査、特定保健指導実施要綱
- ・計 画 秦野市国民健康保険特定健康診査等実施計画（第4期）、秦野市国民健康保険データヘルス計画（第3期）

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 :
 - ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 25,330千円（ ）
 - ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 31,199千円（ ）
 - ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 41,443千円（ ）
 - ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 千円（ ）

3 令和5年度・令和6年度の取組内容 [D]

- ・令和5年度 特定保健指導の実施により、被保険者の健康の保持増進に努めた。
- ・令和6年度 特定保健指導の実施により、被保険者の健康の保持増進に努める。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等） [C]

該当なし

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等） [A]

特定保健指導の実施により、引き続き、被保険者の健康の保持増進に努める。

6 要求額の増減理由・根拠 [A]

(1) 増減理由

人件費の増及び服薬重複・頻回・多剤投薬者保健指導外部委託等による委託費の増のよるもの（補助率10/10）

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	04	保健事業費	項	02	特定健康診査等事業費
目	01	特定健康診査等事業費	事業 1	133	0 2 0 4 0 1 0 1
事業 2	020	特定保健指導事業費	事業 3	001	特定保健指導事業費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
該当なし

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 - ・ 効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし

令和 7年 1月30日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月30日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	05	基金積立金	項	01	基金積立金
目	01	財政調整基金積立金	事業1	135	02050101
事業2	010	財政調整基金積立金	事業3	001	財政調整基金積立金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 秦野市国民健康保険財政調整基金の設置、管理及び処分にに関する条例で定める積立金
- ・目 的 安定した国民健康保険事業の運営を推進する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 該当なし
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市国民健康保険療養給付費支払準備基金の設置、管理及び処分にに関する条例
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 364,108千円（ ）
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 4千円（ ）
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 140千円（ ）
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 千円（ ）

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 安定した国民健康保険事業を推進するため、秦野市国民健康保険財政調整基金を活用した。
- ・令和6年度 安定した国民健康保険事業を推進するため、秦野市国民健康保険財政調整基金を活用する。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

安定した国民健康保険事業を推進するため、引き続き、秦野市国民健康保険財政調整基金を活用する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

基金保有額の増による預金利子の増

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月30日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	05	基金積立金	項	01	基金積立金
目	01	財政調整基金積立金	事業 1	135	0 2 0 5 0 1 0 1
事業 2	010	財政調整基金積立金	事業 3	001	財政調整基金積立金

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
該当なし

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 - ・ 効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし

令和 7年 1月30日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月30日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	06	公債費	項	01	公債費
目	01	利子	事業1	209	02060101
事業2	010	一時借入金利子	事業3	001	一時借入金利子

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 地方自治法第235条の3第2項に定める一時借入金の利子
- ・目 的 安定した国民健康保険事業の運営を推進する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 該当なし
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 地方自治法第235条の3第2項
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 0千円（ ）
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 21千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 21千円（ ）
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 千円（ ）

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 一時借入金利子の支出
- ・令和6年度 一時借入金利子の支出

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

一時借入金利子の支出

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月30日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	06	公債費	項	01	公債費
目	01	利子	事業1	209	02060101
事業2	010	一時借入金利子	事業3	001	一時借入金利子

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
該当なし

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 - ・ 効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし

令和 7年 1月30日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月30日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	07	諸支出金	項	01	償還金及び還付加算金
目	01	保険税還付金	事業1	138	02070101
事業2	010	保険税過誤納還付金	事業3	001	保険税過誤納還付金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 地方税法第17条で定める保険税（過年度歳入分）の過誤納還付金
- ・目 的 安定した国民健康保険事業の運営を推進する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 該当なし
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 24,023千円（ ）
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 40,000千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 40,000千円（ ）
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 千円（ ）

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 保険税（過年度歳入分）の過誤納還付金の支払
- ・令和6年度 保険税（過年度歳入分）の過誤納還付金の支払

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

保険税（過年度歳入分）の過誤納還付金の支払

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月30日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	07	諸支出金	項	01	償還金及び還付加算金
目	01	保険税還付金	事業 1	138	0 2 0 7 0 1 0 1
事業 2	010	保険税過誤納還付金	事業 3	001	保険税過誤納還付金

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
該当なし

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 - ・ 効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし

令和 7年 1月30日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月30日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	07	諸支出金	項	01	償還金及び還付加算金
目	02	保険税還付加算金	事業 1	140	0 2 0 7 0 1 0 3
事業 2	010	保険税過誤納還付加算金	事業 3	001	保険税過誤納還付加算金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 地方税法第17条の4第1項で定める保険税過誤納還付金に対する還付加算金
- ・目 的 安定した国民健康保険事業の運営を推進する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 該当なし
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 地方税法第17条
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 116千円（ ）
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 360千円（ ）
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 360千円（ ）
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 千円（ ）

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 保険税過誤納還付金に対する還付加算金の支払
- ・令和6年度 保険税過誤納還付金に対する還付加算金の支払

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

保険税過誤納還付金に対する還付加算金の支払

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月30日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	07	諸支出金	項	01	償還金及び還付加算金
目	02	保険税還付加算金	事業 1	140	0 2 0 7 0 1 0 3
事業 2	010	保険税過誤納還付加算金	事業 3	001	保険税過誤納還付加算金

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
該当なし

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 - ・ 効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし

令和 7年 1月30日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月30日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	07	諸支出金	項	01	償還金及び還付加算金
目	03	国庫支出金返納金	事業 1	142	0 2 0 7 0 1 0 5
事業 2	010	国庫支出金返納金	事業 3	001	国庫支出金返納金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 前年度清算に伴う国庫への返納金
- ・目 的 安定した国民健康保険事業の運営を推進する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 該当なし
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 国民健康保険法等
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 7千円 ()
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 1千円 ()
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 100千円 ()
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 千円 ()
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 千円 ()

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 前年度清算に伴う国庫への返納金の支払
- ・令和6年度 前年度清算に伴う国庫への返納金の支払

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

前年度清算に伴う国庫への返納金の支払

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和2年度から国庫返納金が毎年発生する状況となったため、それを見込んでの増

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月30日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	07	諸支出金	項	01	償還金及び還付加算金
目	03	国庫支出金返納金	事業 1	142	0 2 0 7 0 1 0 5
事業 2	010	国庫支出金返納金	事業 3	001	国庫支出金返納金

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
該当なし

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 - ・ 効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし

令和 7年 1月30日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月30日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	07	諸支出金	項	01	償還金及び還付加算金
目	04	療養給付費等交付金返納金	事業 1	143	0 2 0 7 0 1 0 6
事業 2	010	療養給付費等交付金返納金	事業 3	001	療養給付費等交付金返納金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 過年度清算に伴う社会保険診療報酬支払基金への返納金
- ・目 的 安定した国民健康保険事業の運営を推進する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 該当なし
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 国民健康保険法等
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 0千円（ ）
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 1千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 1千円（ ）
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 千円（ ）

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 過年度清算に伴う社会保険診療報酬支払基金への返納金の支払
- ・令和6年度 過年度清算に伴う社会保険診療報酬支払基金への返納金の支払

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

過年度清算に伴う社会保険診療報酬支払基金への返納金の支払

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月30日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	07	諸支出金	項	01	償還金及び還付加算金
目	04	療養給付費等交付金返納金	事業 1	143	0 2 0 7 0 1 0 6
事業 2	010	療養給付費等交付金返納金	事業 3	001	療養給付費等交付金返納金

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
該当なし

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 - ・ 効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし

令和 7年 1月30日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月30日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	08	予備費	項	01	予備費
目	01	予備費	事業1	144	02080101
事業2	010	予備費	事業3	001	予備費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 予備費
- ・目 的 安定した国民健康保険事業の運営を推進する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 該当なし
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 国民健康保険法等
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 0千円 ()
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 10,000千円 ()
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 10,000千円 ()
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 10,000千円 ()
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 千円 ()

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 予備費
- ・令和6年度 予備費

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

予備費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 1月30日

所属	0130500000	国保年金課	会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	08	予備費	項	01	予備費
目	01	予備費	事業1	144	02080101
事業2	010	予備費	事業3	001	予備費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
該当なし

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 - ・予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・内 容 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・内 容 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 - ・予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・内 容 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 - ・効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・内 容 該当なし